

地方創生は再生可能エネルギーの地産地消で

小田原全体で支払っている電力料金はいくら位だかご存知ですか？ 毎年約 300 億円だそうです。多いと感じますか？少ないと感じますか？ いずれにしても、残念ながらそのお金は域外に出て行ってしまってほとんど帰ってきません。では、どこへ行ってしまうのでしょうか？ その大半は最終的には化石燃料を買うために外国に出て行ってしまいます。その金額は日本全体で毎年 20~25 兆円に上るそうです。つまり、私たちは、一所懸命に働いて稼いだお金でエネルギーを買って、結果的にはアラブの王様に貢いでいるということになります。日本の国家予算が約 100 兆円ですから、その四分の一という膨大な金額です。それも毎年です。そのお金で、彼らは超高層ビルを建て、リゾート開発をし、さらには将来を見据えて再生可能エネルギーに膨大な投資をしています。それらを支えているのは実は私たちだということになります。だったらそのお金の一部でも自分たちのために使いませんか？と思うのです。

もし、エネルギーの一部でも国内で賄うことができれば、膨大なお金が国内に還流します。例えば、1割でも2兆円以上です。小田原で言えば300億円の1割で30億円です。人口20万人のまちにとって毎年30億円は大きなお金だと思われませんか？

では、どうしたらいいのでしょうか？ エネルギーを地元で作って地元で使うようにすればいいのです。地元には地元資本による「ほうとくエネルギー」、「湘南電力」、「小田原箱根エネルギーコンソシアム」というエネルギーの地産地消のしくみが動き出しています。

地域の暮らしを下支えする私たち中小企業は自社の商売を繁盛させ長続きさせなければなりません。そのためには地域の経済の根っこがしっかりとしていなければなりません。ただ単に扱い商品を増やせば、店数を増やせば売り上げが上がる時代ではなくなりました。それでも経済の活性化は必要です。では、どうしたらいいか？ それには、地域で廻るお金を増やし、廻るスピードを上げることだと思うのです。いわゆる「地域の経済循環」です。そのためにはエネルギーの、特に燃料費のかからない再生可能エネルギーの地産地消はとても有効です。商売で一番大変なのは、需要を創ること。しかし、エネルギーは誰もが使っている、つまり、既に需要はあるのです。では、電力を使う立場の人は何をしたらいいのでしょうか？ 新たに追加でお金を払う必要はなく、既に払っているお金の払い先を変えるだけでいいのです。

さらにエネルギーについて考える時に大切なことは、エネルギー＝電力ではないということです。私は神奈川県のエネ計画（かながわスマートエネルギー計画）の委員を仰せつかっていますが、県下ではエネルギーのうち、電力として使っているのは全体の30%程度で、それ以外は熱（冷温）です。全国もほぼ同様です。熱という視点で見ると、この国にたしかに化石燃料はありませんが、使っていないエネルギーがたくさんあることに気が付きます。太陽熱でお湯が沸きます。太陽光は照明になります。当地で潤沢な井戸水を使うと空調を回すことができます。などなど。

さらにもうひとつ、いやむしろ一番大切なことかも知れませんが、お伝えしたいことがあります。気候変動という環境問題という面でも、企業にとってのコストをいう面でも一番いいのは、エネルギーを使わない（使う量を減らす）ことです。つまり、省エネ＝（エネルギーの効率化）です。日本は省エネ大国と言われていますが、実際はどうでしょう？大企業は確かに進んでいます。が、私たち中小企業はまだです。経営者とお話しすると、「忙しいし、エネルギーは難しいし、省エネはお金がかかるんでしょ？」で終わってしまうケースがほとんどです。そこで、今年度から当所の「エネルギー・環境特別委員会」では省エネ診断を無料でできるしくみを創りました。一般的には30万円程度かかる省エネ診断がゼロ円でできます。診断だけでなく様々な改善策も提案してくれます。改善策を実行するために補助金のお手伝いもできます。ぜひ、当所にお問い合わせください。

エネルギーをエネルギーだけで語る時代は終わりました。再生可能エネルギーで地域に廻るお金を増やすことで、まちの課題の解決に使える原資が増えます。雇用、教育、介護、商店街の活性化、防災などまちづくりにはお金がかかります。そのお金をどう工面しますか？外に漏れているお金の流れを変えることです。まさにまちづくりとエネルギーは裏表一体と言えます。地方創生はエネルギーでという所以です。

エネルギーの地産地消を進めるために、既存のエネルギー業界の方々と新たにエネルギー事業に携わる方々が、対立するのではなく、互いに手に手を携えて知恵と力を合せていけたらと思います。企業が存続していくためには、企業活動の場である地域が持続可能で元気でなくてはなりません。地域が疲弊してしまっただんな商売も成り立ちません。大企業であると中小企業であろうと、同族会社であろうと上場会社であろうと、地元の会社であろうと東京に本社であろうと関係ありません。

エネルギーは誰にとっても必要不可欠なものであります、が、同時に、単なる道具だとも言えます。どんなエネルギーをどう使ってどういう地域を創るのか？を考えることが大切だと思います。エネルギーはエネルギーに留まらない夢のある話だと思うのです。

会頭 鈴木悌介